

平成 2 5 年度政策評価・施策評価基本票

(政策 1 ・ 施策 1 関連抜粋)

※基本票全文は県震災復興政策課ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/site/hyoka>) に掲載しています。

平成 2 5 年 5 月

宮 城 県

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策評価シート

政策	1
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 企業局
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要がある。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進する。

特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、国際的にも競争力のある産業集積を図る。

また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携しながら、これまで培ってきた我が県の強みを生かして集積を促進する。

食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後豊富な第一次産品や、水産加工業を中心としたこれまでの関連産業の集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業を成長軌道に乗せる。

こうした取組により、平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指す。

さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていく。

政策を構成する施策の状況

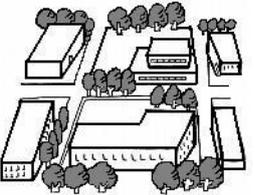
施策番号	施策の名称	平成24年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	106,290,339	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	23,575億円(平成23年)	C	概ね順調	
			製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	9,434億円(平成23年)	B		
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	2,162億円(平成23年)	B		
			企業立地(食品関連産業等を除く)件数(うち高度電子機械産業、自動車関連産業及びグリーンエネルギー産業)(件)	35件(20件)(平成22~23年累計)	C		
			企業集積等による雇用機会の創出数(人分)[累計]	7,464人分(平成24年度)	N		
			産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	1,849件(平成22~24年度累計)	A		
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	342,930	産学官連携数(件)[累計]	2,071件(平成24年度)	A	概ね順調	
			知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	205件(平成24年度)	B		
3	豊かな農林水産資源と結びつけた食品製造業の振興	97,715,361	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	3,989億円(平成23年)	A	概ね順調	
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	25,563万円(平成23年)	A		
			企業立地件数(食品関連産業等)(件)	26件(平成22~23年累計)	A		

政策評価（原案）	概ね順調
-----------------	------

評価の理由・各施策の成果の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・育成・誘致による県内製造業の集積促進に向けて3つの施策により取り組んだ。 ・施策1の地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興について、目標指標による評価では、製造品出荷額等が東日本大震災の影響を受けて目標値及び前年値(平成22年)を下回ったが、震災からの回復基調にはあると思われる。また、雇用機会の創出は平成25年度目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。 ・施策2の産学官の連携による高度技術産業の集積促進については、1指標で目標値を達成、もう1つも目標値には達しなかったものの、上向きに推移している。平成23年度に休止した特許ビジネス市が再開されるなど、進行中の事業により、次年度以降の実績を見込んでいる。 ・施策3の豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興については、地域実情に応じた支援や、販路回復・拡大支援、農林水産物・県産加工品の高付加価値化の推進に取り組み、3つの指標とも目標値を達成した。 ・以上のことから、本政策の進捗状況は、概ね順調に進捗していると評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策1について、東日本大震災からの早期復旧は急務であるが、内陸部と沿岸部の復旧・復興の状況格差を踏まえ、地域の状況に応じた対策を講じる必要がある。 ・施策2について、一貫した支援体制の構築や企業ニーズの把握、対応の強化が必要である。 ・施策3について、本県の農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、販路や供給力の回復・拡大につなげる支援を継続するなど、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策1について、県内各市町村と連携し、事業用地の確保をはじめとした重点分野企業の誘致、集積に対応する事業を推進していく。 また、内陸部では復旧の次の段階として取引拡大・販路開拓等の支援事業、沿岸部では引き続き施設設備の復旧・復興を支援するなど、地域の状況に応じた支援を行う。 ・施策2について、「産」のニーズを重視した産学連携を指向し、有効で効率的な事業展開を目指すとともに、県民に向けて事業内容や成果の広報・周知に努める。 ・施策3について、企業訪問等を通じた事業者や地域のニーズ把握に努めるとともに、「宮城ふるさとプラザ」や物産展などを活用した県産品のイメージアップ、商談機会の創出・提供による新たな販路確保や人材育成支援に取り組む。

評価対象年度	平成24年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	1	施策	1
施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		施策担当 部局	震災復興・企画部, 環境生活部経, 済商工観光部, 企業局		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 本県製造業において主要な位置を占める電機・電子部品製造業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。 ○ 自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。 ○ 地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。 ○ 電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。 ○ 次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ みやぎ高度電子機械産業振興協議会活動を通じ、半導体製造装置・太陽電池製造装置、医療・健康機器、エネルギーデバイス、航空機などの市場における県内企業の取引の創出及び拡大に取り組む。 ◇ とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、東北各県と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大に取り組む。 ◇ 自動車関連産業への進出に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援、隣接県の試験研究機関との連携による技術開発に取り組む。 ◇ 「高度電子機械産業」、「自動車関連産業」に加え、低炭素社会に向け太陽光発電や環境対応車など市場拡大が期待される「クリーンエネルギー産業」についても重点産業として積極的な誘致を図るとともに、技術開発や製品開発への取組を支援する。 ◇ 経済波及効果や雇用拡大への貢献が大きい重点産業などを中心とした、地域経済の中核となる企業及びその関連企業の戦略的な誘致を推進する。 ◇ 産業技術総合センター、県内学術研究機関、みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性向上に向け、総合的に支援する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	27,925,513	106,290,339	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	32,730億円 (平成23年)	23,575億円 (平成23年)	C 72.0%	34,344億円 (平成25年)
2	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	11,725億円 (平成23年)	9,434億円 (平成23年)	B 80.5%	12,301億円 (平成25年)
3	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	2,623億円 (平成23年)	2,162億円 (平成23年)	B 82.4%	4,063億円 (平成25年)
4	企業立地(食品関連産業等を除く)件数 (うち高度電子機械産業、自動車関連産業及び クリーンエネルギー産業)(件)	0件 (0件)	60件 (52件) (平成22~ 23年累計)	35件 (20件) (平成22~ 23年累計)	C 58.3%	120件 (104件) (平成22~ 25年累計)
5	企業集積等による雇用機会の創出数(人分) [累計]	0人分 (平成20年度)	- (平成24年度)	7,464人分 (平成24年度)	N -	10,000人分 (平成25年度)
6	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	0件 -	1,485件 (平成22~ 24年度累計)	1,849件 (平成22~ 24年度累計)	A 124.5%	2,000件 (平成22~ 25年度累計)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「製造品出荷額等（食料品製造業を除く）」、二つ目の指標「製造品出荷額等（高度電子機械産業分）」は、東日本大震災の影響もあって目標値及び前年値を下回った。一つ目の指標は達成率は80%未満となり達成度C、二つ目の指標は達成率が辛うじて80%を超えたため、達成度Bに区分される。多くの業種が前年を下回っている中で、6業種は前年を上回っており、特に生産用機械器具製造業は増加傾向にある。 ・三つ目の指標「製造品出荷額等（自動車産業分）」は、推計値であるが、平成23年から完成車工場の稼働が始まったことや関連企業の進出があったことから、震災からの回復基調にあると思われる。 ・四つ目の指標「企業立地（食品関連産業等を除く）件数」は、震災に加え、海外経済の減速や円高による企業の設備投資計画の減少もあり、目標を下回り、達成率60%、達成度Cに区分される。 ・五つ目の指標「企業集積等による雇用機会の創出数」は、平成25年度目標の74.6%を達成しており、概ね順調である。 ・六つ目の指標「産業技術総合センターによる技術改善支援件数」は、震災からの復旧過程においてセンターに支援を求めるケースが増加し、目標を上回り、達成率124.5%、達成度Aに区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年県民意識調査では、類似する取組である震災復興の政策3施策1の高重視群が76.1%である。平成23年県民意識調査では本施策の高重視群の割合が70.3%であったことから、この施策に対する県民の期待は高まっていると思われる。 ・一方、平成24年県民意識調査では、震災復興の政策3施策1の満足群は34.8%、不満群は28.1%であり、満足群・不満群の割合による区分はⅢに該当する。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・世界経済の低迷に加え、過剰な雇用規制、高い法人税、強い温室効果ガス規制、自由貿易協定の遅れ、電力供給の不安など、製造業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。 ・東日本大震災後、上昇傾向であった鉱工業生産指数は、平成24年9月以降、低下傾向となっていた。しかし、平成25年1月には82.9と5か月ぶりに上昇に転じたものの、震災前の水準に戻るまでは至っていない。 ・県では、企業誘致の重点分野である「自動車関連産業」「高度電子機械産業」「食品関連産業」に、平成21年度新たに「クリーンエネルギー産業」を加え、4分野とした。平成21年7月には「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」を策定し、環境産業の企業集積についての方針を明らかにした。 ・平成23年10月の東京エレクトロン宮城の新工場竣工、平成24年7月のトヨタ自動車東日本の発足、同年12月のエンジン工場稼働開始などの動きが見られ、県内企業の取引拡大や新規参入などに向けた施策の必要性が増している。 ・東日本大震災により、県内の製造業も大きな被害を受けた。内陸部の企業を中心に復旧が進んでいるものの、津波被害が甚大だった沿岸部においては、本格復旧がこれからという地域もあり、復旧・復興の状況に大きな差が生まれており、地域の状況に応じたきめ細かい支援をしていく必要がある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・高度電子機械産業集積促進事業では、震災復興業務により、計画どおりの事業を実施できなかったものの、技術セミナーの開催や展示会への出展支援等を通じて、県内企業の取引創出や拡大に一定程度の成果が見られ、概ね順調に推移している。 ・自動車関連産業特別支援事業では、展示商談会の開催等により、県内企業の受注機会の拡大を図り、一定程度の成果が出ており、概ね順調に推移している。 ・KCみやぎ推進事業では、地域企業からの技術相談に応じたほか、技術的課題の解決に向けた大学教員等の派遣などを通じて、地域企業の基盤技術の高度化に一定程度の成果が出ており、概ね順調に推移している。 ・この他の本施策を構成する各事業についても、事業担当課室において、一定程度以上の成果があったと判断されており、概ね順調に推移しているものと思われる。 ・以上により、施策の目的である「地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興」は、概ね順調に推移していると判断される。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・企業の復旧状況は、業種や地域によって異なり、内陸部では、施設・設備の復旧が進み、震災前の受注水準を目指す動きが見られる一方で、津波による被害が甚大だった沿岸部では、復旧途上であり、本格復興がこれからという地域もある。 ・企業を今後も誘致していくためには、市町村等と連携し、企業ニーズにあった事業用地を迅速かつ適切に確保する必要がある。 ・県の重点分野である自動車関連産業や高度電子機械産業等のさらなる振興と、次代を担う新たな産業の育成が必要である。 ・トヨタ自動車東日本(株)などの関連企業の集積に対応する施策及び県内企業の参入支援や取引拡大のための施策を講じていく必要がある。 ・本施策に対する県民意識は、類似する取組である震災復興の政策3施策1を参考にすると、施策として重要視されているものの、満足度については「分からない」の割合が比較的高いと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・津波被害がなかった内陸部では、復旧の次の段階として、企業のニーズに応じた、相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援事業を強化し、津波被害が甚大だった沿岸部では、引き続き、施設や設備の復旧・復興に係る支援を重点的に進めるなど、それぞれの地域の状況に応じたきめ細かな支援を行う。 ・企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取り組み、新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。 ・本格的な復興に向け、自動車関連産業や高度電子機械産業等の関連企業等の工場や設備の復旧を引き続き支援するとともに、企業誘致を継続し、地元企業の取引拡大を積極的に進め、本県及び東北のものづくり産業の復興を牽引する。さらに、産業振興を確かなものとするため、自動車関連産業等に続く、航空機や医療等の次代を担う新たな産業の育成・振興を図る。 ・自動車関連産業の振興については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しする。企業訪問を強化し、企業の要望をよく聞き、きめ細かい対応を心がける。 ・満足群の向上に向けて、事業の内容や成果について広報・周知をこれまで以上に進める必要がある。

評価対象年度 平成24年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

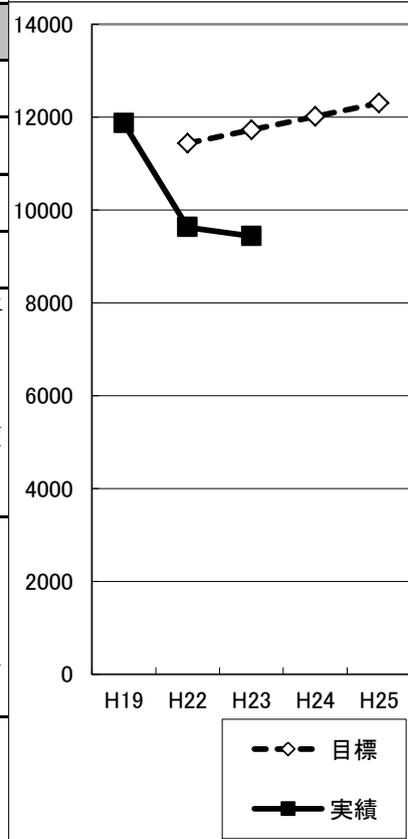
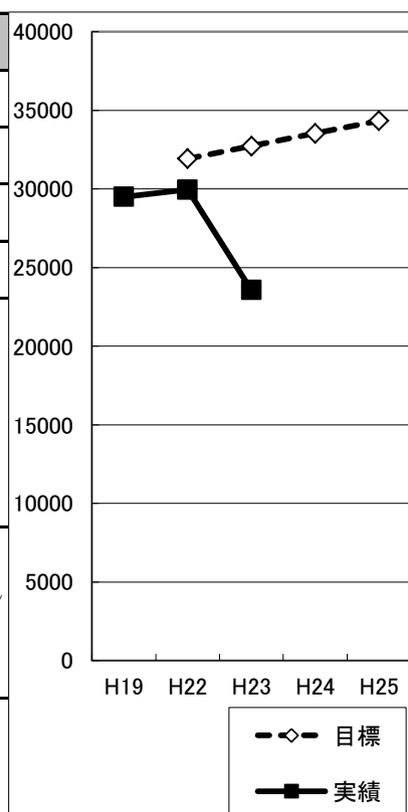
■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円) [フロー型]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	31,923	32,730	33,537	34,344	
	実績値	29,502	29,957	23,575	-	-	
	工業統計調査による	達成率	-	93.8%	72.0%	-	-

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 製造品出荷額等(食料品製造業を除く)は、平成14年から年々増加していたが、世界的な金融危機と景気失速等により業績が悪化した。しかし、平成22年には平成20年度程度に回復した。 富県宮城の実現(県内総生産10兆円)である、平成28年に製造品出荷額等(食料品製造業を除く)の2割増加の達成に向けて、第1期行動計画の目標指標の考え方と同様に、平成19年の製造品出荷額等(食料品製造業を除く)をベースとし、以降、年2.7%ずつの増加を目指し、平成25年度の目標値を34,344億円に設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年工業統計調査(平成24年経済センサス-活動調査の製造業に関する速報値(従業者4人以上の事業所))を使用した。 東日本大震災の影響を受け、世界的な金融危機等から回復傾向にあった、はん用機械器具製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、情報通信機械器具製造業など3業種も含め17業種において、製造品出荷額等(食料品製造業を除く)は前年を下回り、23,575億円と目標値の約7割となった。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国の製造品出荷額等は、前年比△1.4%であるのに対し、宮城県は△22.8%と、全国一減少している。 本県の製造品出荷額等は、全国で29位となっている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円) [フロー型]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	11,437	11,725	12,013	12,301	
	実績値	11,868	9,626	9,434	-	-	
	製造品出荷額のうち高度電子機械産業に係る製造品出荷額	達成率	-	84.2%	80.5%	-	-

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 高度電子機械関連産業製造品出荷額等は、平成14年以降は年々増加していたが、平成19年から減少に転じ、世界的な金融危機と景気失速等に伴い業精悪化となった。しかし、平成22年は回復の兆しが見られる。 富県宮城の実現(県内総生産10兆円)である、平成28年に製造品出荷額等(食料品製造業を除く)の2割増加と同様に、高度電子機械関連産業についても平成28年に2割増加を達成すべく、平成20年の高度電子機械関連産業製造品出荷額等(10,861億円)をベースとし、以後均等に年288億円ずつの上乗せを目指し、平成25年度の目標値を12,301億円に設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年工業統計調査の速報値(平成24年経済センサス-活動調査の製造業に関する速報値(従業者4人以上の事業所))を使用した。 高度電子機械関連産業の6業種のうち、はん用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業では、東日本大震災の影響を受け、製造品出荷額等は前年を下回ったが、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業では前年を上回ったこともあり、高度電子機械関連産業全体では前年比98%に止まっている。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 本県の高度電子機械関連産業の製造品出荷額等は、全国で26位となっている。東北では、福島県、山形県に次いで3番目となっている(従業者10人以上の事業所データ)。



評価対象年度 平成24年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円) [フロー型]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	1,909	2,623	3,818	4,063	
製造品出荷額のうち船舶、鉄道等を除いた輸送用機械器具製造業の額	実績値	1,672	1,397	2,162	-	-	
	達成率	-	73.2%	82.4%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 富県宮城の実現(県内総生産10兆円)を目指すにあたっては、一定の成長が見込まれる自動車関連や電機・電子、食品加工などの製造業において、内発・外発による産業の育成・集積を積極的に展開していく必要がある。 ものづくり産業のうち、自動車関連産業振興を大きな柱として重点的に取り組んでいくことから、輸送用機械器具の製造品出荷額(鉄道・船舶を除く)を目標指標として設定し、その向上を目指していくことが適切と判断した。 平成19年の宮城県の工業統計を見ると、当該分野の製造品出荷額は、1,672億円となっており、これを初期値として設定する。 平成25年については、自動車生産が本格化しているとともに、進出企業と県内企業との取引も進んでいることを想定し、19年度の約2.4倍程度の製造品出荷額を見込む。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 目標値に対する最新データは平成22年工業統計である。平成23年は経済センサスによるが、目標値として設定する自動車産業分(小分類)はH25.8に公表予定であるため、先行して公表された輸送用機械器具製造業(中分類)の公表値から推計した。 平成20年秋のリーマンショックの影響もあり、製造品出荷額は、平成19年の初期値を下回って推移しているものの、平成21年実績1,250億円、平成22年実績1,397億円と回復基調にある。 平成23年は、東日本大震災の影響があったものの、旧セントラル自動車の完成車工場(現トヨタ自動車東日本大衡工場)の稼働が始まったことや関連企業の進出もあり、回復基調が鮮明となった。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 経済センサスで平成25年3月に公表された輸送用機械器具製造業全体の製造品出荷額等で比較すると、岩手県(3,895億円)、福島県(3,082億円)に次いで本県は東北で3番目(2,702億円)となっている。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	企業立地(食品関連産業等を除く)件数 (うち高度電子機械産業、自動車関連産業及びクリーンエネルギー産業)(件) [ストック型]	指標測定年度	-	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	30 (26)	60 (52)	90 (78)	120 (104)	
【H22年度以降の累計】工場立地動向調査における立地企業件数	実績値	0 (0)	18 (15)	35 (20)	-	-	
	達成率	-	60.0%	58.3%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 目標値設定時直近の企業立地件数の推移(H16年→48件、H17年→51件)をベースに、将来ビジョン第1期行動計画では、単年50件、行動計画3か年累計150件と設定してきた。 第2期行動計画では、新規企業立地件数の年平均換算(自動車15件、高度電子11件、その他の企業立地も想定)により、年間30件を目標値に設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年の工場立地件数は32件で、立地企業の主な業種は食料品14件、輸送用機械2件などとなっている。(東日本大震災による被災を原因とした移転含む。食料品等を除く立地件数17件) 立地件数が目標値を下回った要因としては、震災の影響のほか、海外経済の減速等による企業の国内設備投資計画の減少等が挙げられる。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年全国の工場立地件数は1,229件(前年比+41.4%)、同面積は3,144ha(前年比+207.4%)と2年連続の増加であった。 東北6県の工業立地件数は122件(前年比+34.1%)、工場立地面積は444.0ha(前年比+306.7%)であった。このような状況下で、当県は工場立地件数が32件(全国14位、東北2位)、工場立地面積が164ha(全国4位、東北2位)となった。

評価対象年度 平成24年度

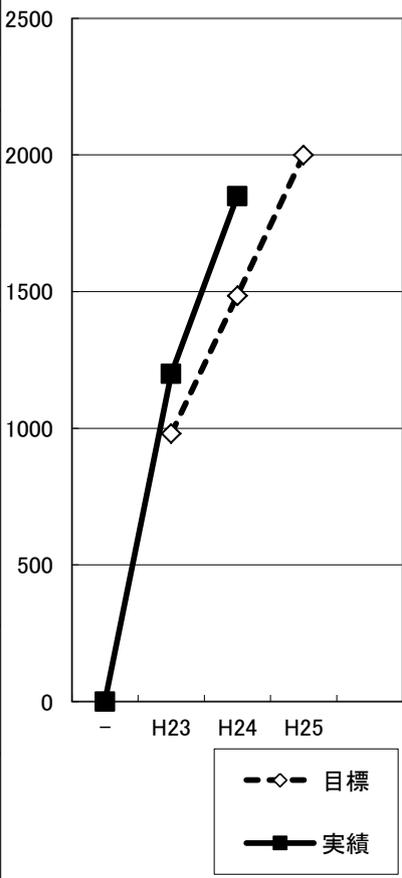
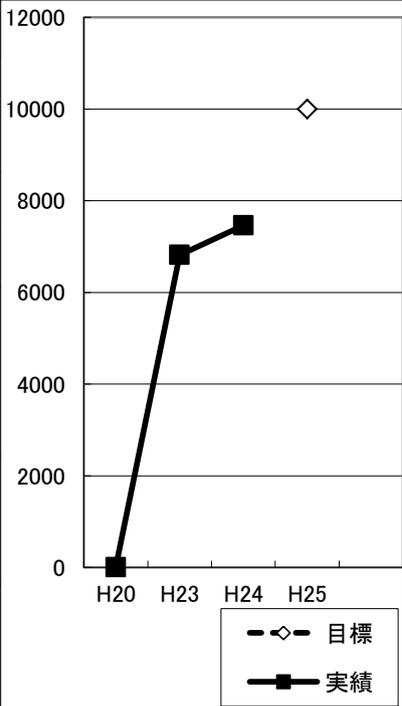
政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	企業集積等による雇用機 会の創出数(人分) [累 計] [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	-	-	10,000	-	
	実績値	0	6,818	7,464	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
目標値の 設定根拠	<p>・ものづくり産業を振興するためには産業集積を促進することも必要であり、企業誘致は非常に有効な手段である。</p> <p>・企業誘致による工場等の立地や地元企業との取引拡大等は雇用創出につながるものであることから目標指標に設定した。なお、企業誘致施策を実施した効果が必ずしも当該年度に現れるものではないことから、単年度目標を設定していない。</p>						
実績値の 分析	<p>・知事任期二期目開始以降に操業を開始した企業で、かつ、マスコミ報道により把握できた県内での雇用創出人数(概数)を計上した結果、7,464人となった。</p> <p>・平成25年度末まで10,000人の雇用を創出するという目標から見れば、おおむね評価できる。</p>						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	産業技術総合センターによ る技術改善支援件数(件) [ストック型]	指標測定年度	-	H23	H24	H25	-
	目標値	-	980	1,485	2,000	-	
	実績値	0	1,199	1,849	-	-	
	達成率	-	122.3%	124.5%	-	-	
目標値の 設定根拠	<p>・「富県宮城の実現」を目指して、地域の産業を振興していくためには、中小企業の競争力向上が不可欠である。</p> <p>・産業技術総合センターで行っている技術改善支援は、中小企業の技術改善、技術力向上に効果的であり、技術支援を受けた企業の競争力は着実に向上する。</p> <p>・効果の大きい技術改善支援を多くの中小企業に利用してもらうため、産業技術総合センターによる技術改善支援件数を目標指数としており、過去の実績推移から設定している。</p> <p>H21 H22 H23 H24 H25 460 485 495 505 515 (H22~H25年度までの累計で2,000件)</p>						
実績値の 分析	<p>・震災からの復旧復興過程において、産業技術総合センターに支援を求めるケースが増加し、実績が目標を上回っていると分析される。</p> <p>H23年度累計 1,199件 + H24年度 650件 = 1,849件</p>						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果		
1	1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(取組2に再掲)	4,483	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。			被災企業を含む地域企業からの技術相談に応じたほか、技術的課題の解決に向けて、大学教員等の派遣を行うとともに、産学連携プロジェクトを推進するため学術機関に研究会事業を委託するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。				
	経済商工観光部 新産業振興課	取組2に再掲 震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	5,132	1,082	4,483	-
2	2	高度電子機械産業集積促進事業	10,605	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行う。			直接的な財政支援による震災復旧対応を優先させたこと等により、計画どおりにはいかなかったが、下記事業を実施した。 ・講演会、市場・技術セミナー 6回 延べ396人参加 ・展示会出展支援 8回 延べ41社参加 ・川下企業への技術プレゼンテーション 9社 ・工場見学会				
	経済商工観光部 新産業振興課	取組2 <u>再掲</u> 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	11,978	6,886	10,605	-
3	3	みやぎマーケティング・サポート事業	11,151	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。			・経営革新講座(1回12人) ・実践経営塾(33回40社) ・地域派遣経営相談(21回64社) ・みやぎビジネスマーケット(2回12社) 他				
	経済商工観光部 新産業振興課	取組11 <u>再掲</u>	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果が あった	効率的	維持	12,020	8,559	11,151	-
4	5	起業家等育成支援事業	3,416	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。			・T-Biz補助9者				
	経済商工観光部 新産業振興課	取組2に再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	5,963	4,992	3,416	-

5	7	企業訪問強化プロジェクト	非予算的手法	事業概要	平成24年度の実施状況・成果						
				企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。 あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(H25.1月現在 1,175件) ・企業訪問担当者会議の開催(2回) ・企業の課題やニーズへの対応、企業に対し復興関連施策等の迅速な情報提供 						
		経済商工観光部 富県宮城推進室	取組3に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—
6	8	自動車関連産業特別支援事業	49,071	事業概要	平成24年度の実施状況・成果						
				本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 288会員(H24.4)→302会員(H25.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分) 1,972億円(H19年)→4,063億円(H25年) ※計画現況値1,397億円(H22年) ・展示商談会開催 3件(176社) 合同2件(①アグア ②トヨタグループ向け) 単独1件(部品メーカーグループ向け) ・セミナー開催3件 354人 						
		経済商工観光部 自動車産業振興室	取組9・10に再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	32,402	29,208	49,071	—
7	9	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	3,573	事業概要	平成24年度の実施状況・成果						
				新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、産学官によるクリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組やエコタウンの形成に向けた地域づくりへの支援など、地球温暖化対策に更に積極的に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外のクリーンエネルギー関連企業のべ約150社と情報交換を行うとともに、産学官の連携した地域のエネルギー活用に関する取組への支援、沿岸市町と連携したエコタウン形成に向けた地域づくりの検討を実施した。 						
		環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興 1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	—	4,668	3,573	—
8	10	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	93,775	事業概要	平成24年度の実施状況・成果						
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・57事業所の省エネルギー設備導入を支援することにより、エネルギー供給が逼迫する中での事業活動の継続およびエネルギーコスト削減を促し、年間計2,290.8tのCO₂排出抑制効果のある設備が導入された。 						
		環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興 1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	—	91,544	93,775	—
9	11	新エネルギー設備導入支援事業	59,399	事業概要	平成24年度の実施状況・成果						
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・18事業所の新エネルギー設備導入を支援することにより、エネルギー供給が逼迫する中での新エネルギー導入を促し、年間計180tのCO₂排出抑制効果のある設備が導入された。 						
		環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興 1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	—	40,000	59,399	—

10	12	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	10,292	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
		クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野での新製品開発・新市場開拓の支援施策を重点的に展開することにより、本県のクリーンエネルギー関連産業及び高度電子機械産業の更なる振興とブランド化を図る。				・企業に対する新製品実用化案件に係る助成(高度電子機械関連産業(クリーンエネルギー・省エネルギー関連産業分野)に関するもの2件) ・産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担(2件)						
		経済商工観光部		取組27	再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		新産業振興課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	10,292	-
11	13	情報通信関連企業立地促進奨励金	5,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
		技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。				・開発系IT企業2社が新規立地(指定1社)なお、IT特区、事業復興型雇用創出助成金等の制度活用により、コールセンターの新規立地が進んでいる。(震災後12か所)						
		経済商工観光部		取組27	再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		情報産業振興室			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	68,800	-	5,000	-
12	14	企業立地奨励金事業	100,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
		地域産業の振興及び雇用機会の拡大につながる企業立地を促進する。				・企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 ・交付実績:1社 ・交付総額:100,000千円						
		経済商工観光部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		産業立地推進課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	廃止	212,196	100,000	100,000	-
13	15	みやぎ企業立地奨励金事業	2,267,890	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
		県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。				・企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 ・交付実績:20社 ・交付総額:2,267,890千円						
		経済商工観光部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		産業立地推進課	震災復興	3①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	拡充	112,807	1,077,260	2,267,890	-
14	17	立地有望業界動向調査事業	2,940	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
		設備投資が好調で、地域経済への波及効果が高いと見込まれる特定業界にターゲットを絞り、重点的な誘致活動を行う。				・高度電子機械産業等の企業動向、設備投資情報の提供(月例報告12回、期末報告1回) ・本県のPR記事の掲載(知事インタビュー記事) ・職員向け研修会の開催(2回)						
		経済商工観光部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		産業立地推進課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	3,885	-	2,940	-
15	18	名古屋産業立地センター運営事業	10,641	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
		自動車関連産業の県内への集積を一層推進するため、中京地区において自動車関連企業の本県への誘致活動の強化を図る。				・中京地区において自動車関連企業に対し、本県への企業誘致活動、取引拡大に向けた活動を実施した。 ・訪問件数:419社(延べ) ※H25.1末時点						
		経済商工観光部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		産業立地推進課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	維持	15,866	12,094	10,641	-

16	19	みやぎ優れ MONO発信事業	3,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				産学官連携により「みやぎ優れMONO発信事業」を展開し、県内の優れた工業製品の市場開拓・販路拡大に向けた取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ優れMONO」の認定(3件) ・東北ニュービジネス協議会が主催する「ビジネスマッチ東北」への参画及び負担金拠出 			
	経済商工観光部 新産業振興課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,000	-	3,000	-		
17	20	富県創出県民総 力事業	500	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				「富県宮城の実現」に向けた産業界、市町村、県民等の率先した取組を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「富県創出補助事業」では、市町村等が主体的に取り組む事業に対して補助を実施し、「富県宮城の実現」に向けた取組を促進した。 ・加美町「全国ポータルサミットin宮城」補助 			
	経済商工観光部 富県宮城推進室	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	3,000	-	500	-		
18	21	富県共創推進事 業	1,346	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				「富県宮城の実現」に向け、産業界、学術機関、行政機関からなる推進会議の開催や、県民・企業等の意識醸成のための取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> ・宮城産業サポーター:メルマガの配信(毎月)、観光パンフレット等の送付(随時)、交流会の開催(10/22,81社156人)。 ・富県宮城推進会議:県内の産学官24団体で構成する富県宮城推進会議・同幹事会を各2回開催し、富県宮城実現に向けて意見交換を実施した。 			
	経済商工観光部 富県宮城推進室	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	1,378	-	1,346	-		
決算(見込)額計		2,637,082									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,443,287									

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	復興企業相談助 言事業(取組11 に再掲)	10,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		早期の復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業37社, 相談助言実施回数145回)					
	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,246	10,000	-				
2	2	中小企業経営支 援事業(取組11 に再掲)	766	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:129件(H24.4.1~H25.2.28) うち経営に関する相談件数:25件					
	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	276	766	-				
3	3	中小企業施設設 備復旧支援事業	2,366,153	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した中小製造業者の事業再開・継続を支援するため、生産施設・設備の復旧に要する経費の一部を補助する。				・被災中小製造業者に対し、327件2,366,153千円の補助金を交付					
	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	543,294	2,366,153	-				
4	4	中小企業等復 旧・復興支援事 業費補助金(取 組3・4に再掲)	97,450,719	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす114グループ(2,278者)の復興事業計画を認定した。 ・平成23年度繰越事業者も含め、1,392者が事業を完了し、精算・概算払いとして97,450,719千円の補助金を交付し、県内企業の復旧に対して大きな効果をもたらした。					
	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	25,521,412	97,450,719	-				
5	5	中小企業組合共 同施設等災害復 旧事業(取組4に 再掲)	229,735	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(倉庫・生産施設等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・平成23年度繰越事業(7件)全てが完了・復旧した。 ・平成24年度は新規申請無し。					
	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	137,754	229,735	-				

6	6	被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業 (取組4に再掲)	76,903	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(組合会館・事務所等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度繰越事業(8件)全てが完了・復旧した。 平成24年度事業(2件)全てが完了・復旧した。 			
6	6	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	79,712	76,903	-
7	7	企業立地資金貸付事業	255	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。				<ul style="list-style-type: none"> 継続分として6件、引き続き貸付を行い工業振興に貢献した。また、新規として6件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 貸付実績 継続分:6件 133,238千円 新規分:6件 407,750千円 本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額 255千円 			
7	7	経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	560	255	-
8	8	工業立地促進資金貸付事業	60,076	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により、被災した企業等が新たに工場等を増設する際に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付ける。				<ul style="list-style-type: none"> 継続分として3件、引き続き貸付を行い工業振興に貢献した。また、新規として1件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 貸付実績 継続分:3件 51,076千円 新規分:1件 9,000千円 			
8	8	経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	74,966	60,076	-
9	9	工業製品放射線関連風評被害対策事業	2,312	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				緊急的な汚染状況の把握を目的とした放射線量率測定。及びより精密な汚染値の把握を目的とした放射能濃度測定。				<ul style="list-style-type: none"> 放射線量率測定(無料) 依頼件数195件 測定試料数739件 放射能濃度測定(有料) 依頼件数65件 測定試料数65件 			
9	9	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,996	2,312	-
10	10	節電対策支援調査事業	1,253	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				電力使用の「見える化」支援を行うための装置類を産業技術総合センターに整備するとともに、小口需要家である中小企業の工場の実情を把握するため、訪問調査を実施する。(復興調整費)				<ul style="list-style-type: none"> 県内企業11社を訪問し、測定とアドバイスを実施。 			
10	10	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	-	-	1,253	-

11	11	自動車部品開発支援事業	65,730	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				開発した試作品等が自動車部品として必要な性能を有しているかどうかを検証する試験装置を産業技術合センターに整備し、県内企業の自動車産業への参入支援を行うことによって、復興を加速させるモデル事業を推進する。				・衝撃試験機 H24.9設置 利用実績 5件 ・X線CT装置 H25.1設置 利用実績 6件			
		経済商工観光部 自動車産業振興室	震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	-	-	65,730	-
12	12	中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業	5,500	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。				・みやぎ広域取引商談会の実施(仙台) ・宮城・山形・福島三県合同商談会の実施(東京) ・被災地コラボレーション商談会の実施(仙台) ・下請中小企業震災復興特別商談会の実施(福島, 東京) ・上記商談会への県内受注企業参加数 計284社			
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	2,842	5,500	-
13	13	みやぎ産業交流センター災害復旧事業	2,936,185	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県内産業の振興に資するため建設された県有施設「みやぎ産業交流センター」(夢メッセみやぎ)が震災により甚大な被害を受けたため、修繕を行う。				・復旧工事を実施し、平成24年6月末工事完了(一部平成25年3月完了) ・平成24年7月事業再開のキックオフイベント「とくほく自動車フェスタ」開催。以後、各種イベント開催			
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	184,019	2,936,185	-
14	14	仙台港国際ビジネスサポートセンター災害復旧・改修事業	431,248	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				東北唯一の国際拠点港湾である仙台港の港湾業務機能支援と交流機能集積を目的に設置された「仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)」が震災により甚大な被害を受けたため、修繕を行う。				・復旧・改修方針の策定 ・施設の所有権一元化に向け、不動産鑑定評価を行い企業局において第三セクター持ち分を購入 ・復旧・修繕に向けた設計業務の実施 ・5階オフィスの天井復旧工事の実施			
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室、 企業局 公営事業課	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	431,248	-
15	15	コンテンツデザイン産業支援事業	9,422	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				スマートフォンのコンテンツデザインや関連デバイス開発におけるエラーの迅速な発見により、企業の開発スピード向上を促進するテストセンターを開設し、関連産業の振興を図る。(復興調整費)				・事業期間(2012/7/10~2012/9/28)において、15事業所 3,200時間の利用。			
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	統合	-	-	9,422	-

16	16	医療産業誘致調査研究事業	7,000	事業概要		平成24年度の実施状況・成果					
				がん治療に効果的な「炭素線治療」を実施できる施設の誘致推進・復興に資する調査研究事業を行う。		・治療施設導入にあたり、地元経済界の動向・導入による経済効果・関連産業の誘致可能性などの委託調査を行ったが、現時点で当県への設置は出来ないとの結果となった。 ・なお、調査の結果事業を行わないこととしたことから、事業の必要性は「課題有」とした。					
		経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
課題有	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	7,000	-				
決算(見込)額計		103,653,257									
決算(見込)額計(再掲分除き)		103,653,257									